

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 両毛システムズ  
 コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田代 一郎  
 (氏名) 長谷川 麻子  
 TEL 0277-53-3131  
 配当支払開始予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,699	△4.4	170	△27.8	219	△32.4	74	△66.4
22年3月期	10,145	7.6	235	35.1	324	25.1	220	82.4

(注)包括利益 23年3月期 57百万円 (△76.7%) 22年3月期 246百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.20	—	1.0	2.1	1.8
22年3月期	63.02	—	2.9	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,256	7,609	73.7	2,160.90
22年3月期	10,385	7,625	72.9	2,165.17

(参考) 自己資本 23年3月期 7,560百万円 22年3月期 7,576百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△297	△1,164	126	482
22年3月期	1,474	△1,707	△44	1,813

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	69	31.7	0.9
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	41	56.6	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		50.0	

(注)22年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,292	△7.7	△348	—	△329	—	△183	—	△52.30
通期	10,175	4.9	29	△82.9	54	△75.3	28	△62.2	8.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	3,510,000 株	22年3月期	3,510,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	11,035 株	22年3月期	10,960 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	3,498,985 株	22年3月期	3,499,040 株
--------	-------------	--------	-------------

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
6. その他	50
(1) 生産、受注及び販売の状況	50
(2) 役員の異動	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出増に支えられ、年度当初には一部持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行により足踏み状態が続く中、3月11日に発生した未曾有の東日本大震災の影響により、当面は、下押し圧力の強い状況が続くものと思われま

す。情報サービス業界におきましても、震災の影響による企業の情報設備投資意欲の鈍化、電力供給の制約など、取り巻く経営環境は、より一層厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、徹底的な業務の効率化、経費削減に取り組んでまいりましたが、前期の大規模な自治体向けリプレイス売上等の反動減を賄いきれずに、売上高は9,699百万円（前期比 4.4%減）、営業利益は170百万円（前期比 27.8%減）、経常利益は219百万円（前期比 32.4%減）、当期純利益は74百万円（前期比 66.4%減）となりました。

#### ② セグメントごとの業績

##### （公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、水道ビジネスの受託売上が増加しましたが、公共ビジネスの、前期のリプレイスの反動減により、売上高は、前期比535百万円減の5,313百万円になり、セグメント利益は、前期比182百万円減の853百万円となりました。

##### （民間事業セグメント）

民間事業セグメントでは、流通ビジネスのシステム開発などが堅調に推移し、組込みビジネスの大手自動車メーカー向け制御設計分野のモデルベース開発コンサルティング事業が軌道にのりました。

この結果、売上高は、前期比89百万円増の4,386百万円になり、セグメント利益は、前期比16百万円増の318百万円となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災の影響による企業の情報設備投資意欲の鈍化、電力供給の制約など、取り巻く経営環境は、より一層厳しいものと見込まれます。

このような事業環境の中、公共ビジネスにおきましては、開発中の超次世代電子行政システム（商品名G.Be\_U）の完成を最重要課題として、拡販に向けた体制の強化を図ると共に、パートナー戦略を含めた効率的な営業戦略の確立を進めて参ります。ガスビジネスにおきましては、LPG市場への販売拡大、中規模ガス事業者との取引拡大を進めてまいります。一方で、引き続き、徹底した業務運営の効率化、経営資源の有効活用による収益力の向上、受託開発型からサービス提供型への環境変化を見据えた人材力、技術力の向上に向けた諸施策に取り組んでまいります。

当社グループの平成24年3月期の連結業績の見通しは、売上高が10,175百万円、営業利益が29百万円、経常利益が54百万円、当期純利益が28百万円となる見込みであります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、見通しに内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円の減少となりました。これは主に、未払金等の支払いによる仕入債務の圧縮や未払法人税等の支払及び無形固定資産の開発投資の増加により、現金及び預金、関係会社短期貸付金が減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）への開発投資によりソフトウェアが増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円の減少となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が減少した事等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は849百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額が減少した事等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少し482百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が155百万円となったものの、仕入債務の圧縮や法人税等の支払い等により297百万円の支出（前期は1,474百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）への開発投資による無形固定資産の増加により1,164百万円（前期比△542百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により126百万円の収入（前期は44百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,140.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 連結ベースの財務数値により記載しております。

※2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。

※4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長と適正収益を確保し、株主の皆様への将来にわたる安定した配当の継続と、企業価値の増大による利益還元を基本方針とし、当期純利益の30%を配当することといたします。ただし、配当金額が1株あたり12円に満たない場合は、12円を安定配当としてお支払することといたしております。

この基準に基づき、当連結会計年度の配当金は、1株あたり12円を予定しております。

翌連結会計年度以降は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などを考慮しつつ、総合的判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

上記方針を踏まえ、翌連結会計年度の配当金は、1株あたり4円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① IT投資環境の変動リスク

当社グループは、ITシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々な業界のお客様に提供しております。国や地方自治体のIT活用方針や財政状況の変化、また、各業界の経営環境や市況の変化により、IT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏洩リスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループではコンプライアンスの徹底を図るとともに、セキュリティ対策を強化するなど、情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を図っております。

⑤ 法規制リスク

平成17年4月1日より、個人情報の適正な取扱いに関する「個人情報の保護に関する法律」が施行されています。当社グループは、個人情報取扱事業者に該当し、利用目的による制限、適正な取得、正確性の確保等の一定の義務が課されており、

当社グループでは、個人情報取扱事業者に対する諸規定を遵守し、適切に対応しておりますが、何らかの事由により、適正な取扱いが行なわれない場合や、法令等の改正などにより、個人情報の利用などが制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは各種情報システムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、品質管理の徹底により、予定しない不具合が生じないよう組織的にリスク低減に努めております。

⑦ 当社グループ社員の不正行為や不法行為に伴うリスク

当社グループは内部統制システムの強化、情報セキュリティ対策の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行なっておりますが、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなる可能性は排除できません。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社及び子会社、関連会社はミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 超次世代電子行政システム（商品名G.Be\_U）に関するリスク

当社グループは、現在、超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）を開発、自治体向けに導入を開始しております。

導入局面において、様々なお客様のニーズが発生した場合、追加開発コストが発生する可能性があります。また、様々な要因により、同ニーズを反映した製品開発が計画通りに完了しない場合には、最適な時期に市場に投入することができずに新製品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。

また今後、製品開発に必要な人的資源を継続して十分に確保できない場合、当該製品の開発に支障を来す可能性があります。

さらに、当社グループが、激しい技術革新の方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、当該製品が陳腐化する、市場優位性を喪失するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、新たに開発した製品については、不確定要因が多いことから、開発、導入、運用の各過程において多くの技術的課題を解決する必要があるが生じた場合、人的資源の不足により、新製品拡販の機会を失う状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

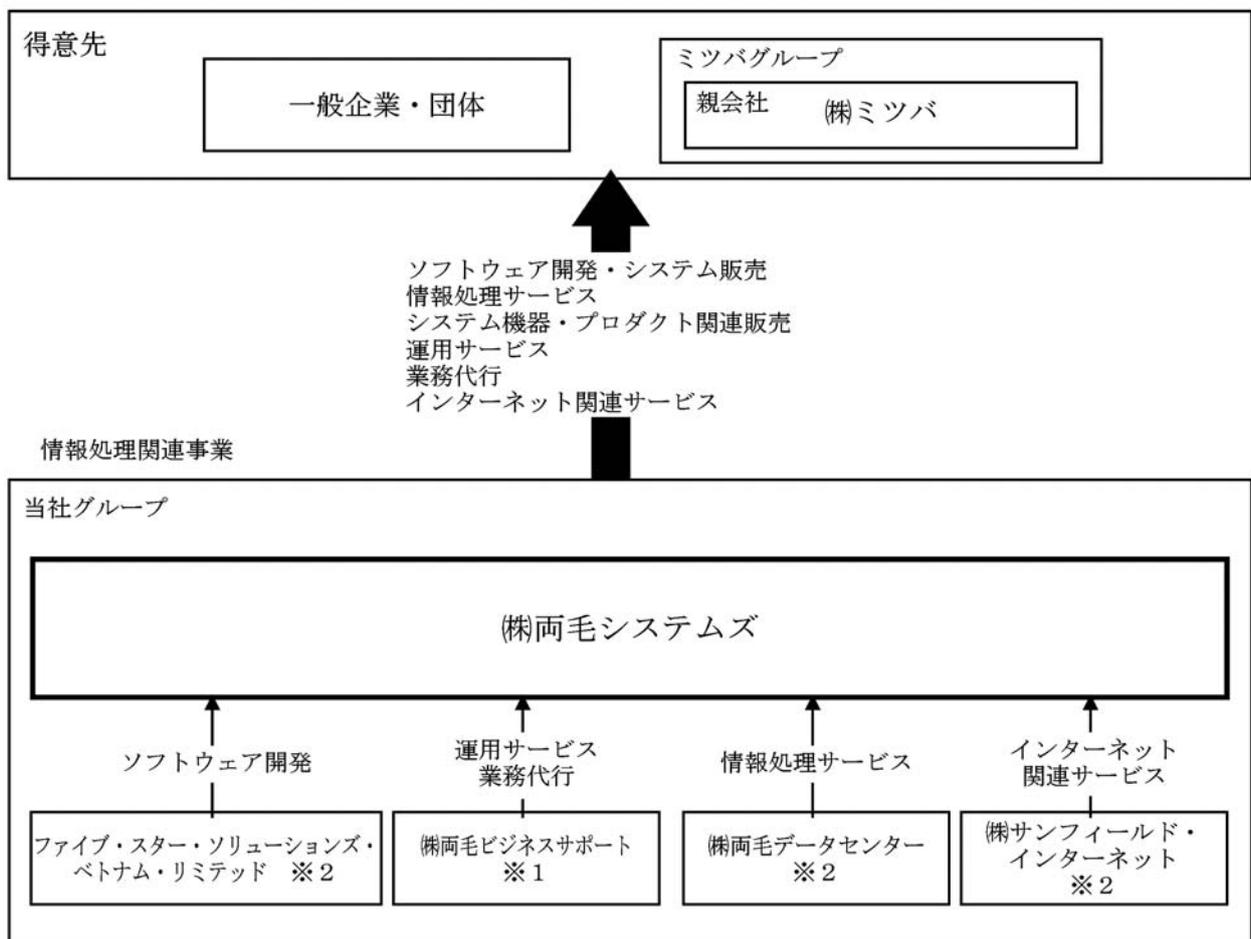
### (1) 事業の内容

当社グループは、㈱両毛システムズ（当社）及び連結子会社1社（㈱両毛ビジネスサポート）、非連結子会社3社（㈱両毛データセンター、ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、㈱サンフィールド・インターネット）により構成されております。当社の親会社である㈱ミツバは、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。㈱ミツバは、輸送用機器関連事業の他に自動車用品事業、情報処理関連事業、地域サービス事業を行う企業グループ（ミツバグループ）を形成しており、当社グループは、ミツバグループにおける情報処理関連事業を担っております。当社、㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛データセンター及び㈱サンフィールド・インターネットの4社は、ミツバグループを含めた一般企業・団体を得意先として情報処理関連の製品・サービス等を販売しております。ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドは当社にソフトウェア開発サービスを提供しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱RSコンサルタンツは、コンサルティング業務に係わる業務運営の効率化と経営資源の有効活用、並びに顧客サービスの向上を図ることを目的として、平成23年3月24日に当社を存続会社とする吸収合併をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

① 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・シ ステム販売等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃貸し ております。 また、当社は建物及び土地を賃 借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネスサ ポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポー ト及びビジネスプ ロセスのアウトソ ーシング	60.0	当社は、業務の一部をアウトソ ーシングしております。 役員の兼任あり。

### 3. 経営方針

当社は、コンピューターを活用したサービスの提供で地域社会へ貢献することを目的に設立されました。当社グループはそのDNAを引き継ぎ、ITを活用してお客様のニーズや期待に応えられる製品とサービスを提供することでお客様の進化と発展を支援し、選ばれ続ける企業となることを目指しております。そして、その事業成果をもって、社会や株主のご期待にお応えすることを経営方針としております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 理念の浸透を図る。
- ② 成長と収益向上を目指す。
- ③ 事業別のビジョンを明確にする。
- ④ 品質向上に継続的に取り組む。
- ⑤ 社員の能力を向上させる。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続的拡大を通して、当社の企業価値の安定的な増大を基本方針として、現時点では、営業利益の確保を経営の最重要指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

主要な経営戦略は以下のとおりです。

当社グループは変化をチャンスと捉え、積極的に対応することで事業の成長を図り、業界平均以上の収益率実現を目指します。

- ① 理念実践行動の日常化
- ② 超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）を核とした公共ビジネスの収益基盤の確立
- ③ ガス事業成長戦略の確立
- ④ 組込みビジネスのビジネスモデル確立

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発
- ② 営業力の革新的向上
  - ・ 近隣地域中心から全国への販売展開
  - ・ コンサルティング・セールスのできる人材の育成
- ③ 人材の開発及び確保、積極的な活用
- ④ マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチーム生産性の大幅な向上
- ⑤ 開発プロセスの標準化
  - ・ エンジニアリングプロセスの向上
- ⑥ 品質の向上
- ⑦ 管理間接業務の革新的な生産性向上

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,698	663,759
受取手形及び売掛金	1,807,879	1,929,407
リース投資資産	354,683	683,242
有価証券	400,612	256,719
たな卸資産	※1 397,326	※1, ※4 421,118
繰延税金資産	375,012	292,590
関係会社短期貸付金	700,000	—
その他	280,181	334,042
貸倒引当金	△615	△376
流動資産合計	5,487,778	4,580,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,973,394	3,239,976
減価償却累計額	△2,301,483	△2,525,291
建物及び構築物(純額)	671,910	714,685
車両運搬具	29,634	25,393
減価償却累計額	△26,975	△23,782
車両運搬具(純額)	2,658	1,611
工具、器具及び備品	689,356	650,418
減価償却累計額	△577,420	△567,150
工具、器具及び備品(純額)	111,935	83,267
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	△12,415	△20,229
リース資産(純額)	24,567	16,754
建設仮勘定	6,602	—
有形固定資産合計	879,557	878,200
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,851,248
ソフトウェア仮勘定	1,550,901	87,907
その他	296,204	158,139
無形固定資産合計	1,847,105	3,097,294
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,078,083	※2 759,367
長期前払費用	898,658	807,370
その他	194,632	133,872
投資その他の資産合計	2,171,374	1,700,609
固定資産合計	4,898,037	5,676,105
資産合計	10,385,816	10,256,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,995	547,923
短期借入金	80,000	280,000
リース債務	94,854	183,994
未払法人税等	265,429	16,077
賞与引当金	272,094	210,692
受注損失引当金	2,027	*4 47,144
その他	723,664	511,612
流動負債合計	2,065,066	1,797,444
固定負債		
リース債務	305,330	512,955
繰延税金負債	348,162	323,139
その他	42,027	13,502
固定負債合計	695,520	849,596
負債合計	2,760,587	2,647,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,157,303	3,161,500
自己株式	△8,477	△8,513
株主資本合計	7,569,376	7,573,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,657	△12,624
その他の包括利益累計額合計	6,657	△12,624
少数株主持分	49,195	48,656
純資産合計	7,625,229	7,609,568
負債純資産合計	10,385,816	10,256,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,145,565	9,699,915
売上原価	7,753,078	7,638,006
売上総利益	2,392,487	2,061,909
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	871,498	826,595
賞与引当金繰入額	35,722	23,570
退職給付引当金繰入額	74,628	66,081
研究開発費	68,929	88,177
その他	1,106,109	887,387
販売費及び一般管理費合計	2,156,888	1,891,812
営業利益	235,598	170,096
営業外収益		
受取利息	26,411	17,672
受取配当金	21,038	7,667
受取賃貸料	204,422	194,485
雑収入	25,132	23,558
その他	2,342	7,034
営業外収益合計	279,348	250,418
営業外費用		
支払利息	1,301	1,098
有価証券売却損	1,001	703
賃貸収入原価	186,117	185,957
その他	1,687	13,094
営業外費用合計	190,107	200,853
経常利益	324,839	219,660
特別利益		
固定資産売却益	※1 84	※1 82
賞与引当金戻入額	98,074	—
その他	—	0
特別利益合計	98,158	82
特別損失		
固定資産売却損	※2 138	※2 537
固定資産除却損	※3 4,330	※3 2,410
投資有価証券売却損	6,020	—
投資有価証券評価損	2,725	17,727
減損損失	※4 10,765	※4 14,036
過年度損益修正損	3,165	7,652
特別退職金	—	14,700
その他	—	7,449
特別損失合計	27,146	64,513
税金等調整前当期純利益	395,851	155,229
法人税、住民税及び事業税	263,663	8,051
法人税等調整額	△95,839	70,491
法人税等合計	167,823	78,543
少数株主損益調整前当期純利益	—	76,686
少数株主利益	7,532	2,508
当期純利益	220,495	74,177

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	76,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19,282
その他の包括利益合計	—	※2 △19,282
包括利益	—	※1 57,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	54,895
少数株主に係る包括利益	—	2,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,900	1,966,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,978,795	3,157,303
当期変動額		
剰余金の配当	△41,988	△69,980
当期純利益	220,495	74,177
当期変動額合計	178,507	4,196
当期末残高	3,157,303	3,161,500
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,477	△8,477
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	△8,477	△8,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,390,868	7,569,376
当期変動額		
剰余金の配当	△41,988	△69,980
当期純利益	220,495	74,177
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	178,507	4,160
当期末残高	7,569,376	7,573,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△11,567	6,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	△19,282
当期変動額合計	18,225	△19,282
当期末残高	6,657	△12,624
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△11,567	6,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	△19,282
当期変動額合計	18,225	△19,282
当期末残高	6,657	△12,624
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	58,834	49,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,638	△539
当期変動額合計	△9,638	△539
当期末残高	49,195	48,656
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,438,135	7,625,229
当期変動額		
剰余金の配当	△41,988	△69,980
当期純利益	220,495	74,177
自己株式の取得	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,586	△19,821
当期変動額合計	187,093	△15,660
当期末残高	7,625,229	7,609,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	395,851	155,229
減価償却費	131,637	132,480
無形固定資産償却費	66,109	122,729
前払年金費用の増減額 (△は増加)	118,714	91,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,197	△61,401
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,177	45,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	△239
受取利息及び受取配当金	△47,449	△25,339
有価証券売却損益 (△は益)	1,001	703
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,020	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,725	17,727
支払利息	1,301	1,098
為替差損益 (△は益)	598	189
固定資産売却損益 (△は益)	54	454
固定資産除却損	4,330	2,410
売上債権の増減額 (△は増加)	500,467	△154,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,878	△23,791
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△310,753	△360,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	385,671	△311,690
未払費用の増減額 (△は減少)	4,794	△5,485
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,906	139,332
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	204,458	179,098
その他	10,856	19,053
小計	1,465,733	△35,726
利息及び配当金の受取額	44,036	26,106
利息の支払額	△1,292	△1,156
法人税等の支払額	△34,195	△286,457
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,474,282</b>	<b>△297,234</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	247,000	180,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△16,007
有価証券の売却による収入	404,509	316,000
投資有価証券の取得による支出	△376,200	△138
投資有価証券の売却による収入	110,000	—
関係会社株式の取得による支出	△73,577	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,462	14,512
有形固定資産の取得による支出	△72,954	△91,048
無形固定資産の取得による支出	△1,658,100	△1,388,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,707,786</b>	<b>△1,164,846</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	200,000
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△41,988	△69,980
少数株主への配当金の支払額	△6,900	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,888	126,935
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,392	△1,335,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,183	1,813,790
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,813,790	※1 482,714

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱両毛ビジネスサポート (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド ㈱サンフィールド・インターネット 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ㈱両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド ㈱サンフィールド・インターネット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器…個別法による原価法 用紙……………月別総平均法による原価法 サプライ用品…月別総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品……………個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器……同左 用紙……………同左 サプライ用品……同左 貯蔵品……………同左</p> <p>(ロ) 仕掛品……………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 (会計方針の変更) 従来、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法を採用しておりましたが、今後、販売単価の変動が予想される為、当連結会計年度より、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額で償却する方法へと変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	6～50年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p>
建物	6～50年					
工具、器具及び備品	4～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は法人税法における規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用…同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の開発案件 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 同左</p> <p>(ロ) その他の開発案件 同左</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————  —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————  —————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は137,806千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td>387,863千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>9,463千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>248,440千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	仕掛品	387,863千円	原材料及び貯蔵品	9,463千円	投資有価証券(株式)	248,440千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td>414,622千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>6,496千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>218,440千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は全て仕掛品であり、受注損失引当金は47,144千円であります。</p>	仕掛品	414,622千円	原材料及び貯蔵品	6,496千円	投資有価証券(株式)	218,440千円	当座貸越極度額の総額	700,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	500,000千円
仕掛品	387,863千円																								
原材料及び貯蔵品	9,463千円																								
投資有価証券(株式)	248,440千円																								
当座貸越極度額の総額	300,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	300,000千円																								
仕掛品	414,622千円																								
原材料及び貯蔵品	6,496千円																								
投資有価証券(株式)	218,440千円																								
当座貸越極度額の総額	700,000千円																								
借入実行残高	200,000千円																								
差引額	500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>138千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,330千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">群馬県太田市</td> <td>5,047千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>パッケージ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産及びパッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産及びパッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。</p>	工具、器具及び備品	84千円	工具、器具及び備品	138千円	工具、器具及び備品	3,111千円	建物及び構築物	1,138千円	車両運搬具	80千円	計	4,330千円	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物	群馬県太田市	5,047千円	工具、器具及び備品	1,602千円	ソフトウェア	167千円	パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円	合計			10,765千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>537千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,410千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パッケージ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>14,036千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 パッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。</p>	工具、器具及び備品	82千円	工具、器具及び備品	537千円	ソフトウェア	1,210千円	工具、器具及び備品	1,064千円	車両運搬具	136千円	計	2,410千円	対象資産	種類	場所	減損損失	パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	14,036千円	合計			14,036千円
工具、器具及び備品	84千円																																																								
工具、器具及び備品	138千円																																																								
工具、器具及び備品	3,111千円																																																								
建物及び構築物	1,138千円																																																								
車両運搬具	80千円																																																								
計	4,330千円																																																								
対象資産	種類	場所	減損損失																																																						
処分予定資産	建物	群馬県太田市	5,047千円																																																						
	工具、器具及び備品		1,602千円																																																						
	ソフトウェア		167千円																																																						
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円																																																						
合計			10,765千円																																																						
工具、器具及び備品	82千円																																																								
工具、器具及び備品	537千円																																																								
ソフトウェア	1,210千円																																																								
工具、器具及び備品	1,064千円																																																								
車両運搬具	136千円																																																								
計	2,410千円																																																								
対象資産	種類	場所	減損損失																																																						
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	14,036千円																																																						
合計			14,036千円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	238,720千円
少数株主に係る包括利益	7,532千円
計	246,253千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,225千円
計	18,225千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,960	—	—	10,960

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,988	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,960	75	—	11,035

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,172,698千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>400,612千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>その他（短期貸付金）</td><td>20,142千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,293,453千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△180,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の有価証券</td><td>△299,662千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,813,790千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,172,698千円	有価証券	400,612千円	関係会社短期貸付金	700,000千円	その他（短期貸付金）	20,142千円	計	2,293,453千円	預入期間3か月超の定期預金	△180,000千円	預入期間3か月超の有価証券	△299,662千円	現金及び現金同等物	1,813,790千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>663,759千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>256,719千円</td></tr> <tr><td>その他（短期貸付金）</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>920,483千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△182,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の有価証券</td><td>△255,768千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>482,714千円</td></tr> </table>	現金及び預金	663,759千円	有価証券	256,719千円	その他（短期貸付金）	5千円	計	920,483千円	預入期間3か月超の定期預金	△182,000千円	預入期間3か月超の有価証券	△255,768千円	現金及び現金同等物	482,714千円
現金及び預金	1,172,698千円																														
有価証券	400,612千円																														
関係会社短期貸付金	700,000千円																														
その他（短期貸付金）	20,142千円																														
計	2,293,453千円																														
預入期間3か月超の定期預金	△180,000千円																														
預入期間3か月超の有価証券	△299,662千円																														
現金及び現金同等物	1,813,790千円																														
現金及び預金	663,759千円																														
有価証券	256,719千円																														
その他（短期貸付金）	5千円																														
計	920,483千円																														
預入期間3か月超の定期預金	△182,000千円																														
預入期間3か月超の有価証券	△255,768千円																														
現金及び現金同等物	482,714千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引																																
1 借主側	1 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>1,490,078</td> <td>1,147,257</td> <td>342,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>385,981</td> <td>268,662</td> <td>117,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876,059</td> <td>1,415,920</td> <td>460,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	1,490,078	1,147,257	342,821	ソフトウェア	385,981	268,662	117,318	合計	1,876,059	1,415,920	460,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>655,785</td> <td>515,996</td> <td>139,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>258,923</td> <td>204,565</td> <td>54,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,708</td> <td>720,561</td> <td>194,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	655,785	515,996	139,788	ソフトウェア	258,923	204,565	54,358	合計	914,708	720,561	194,146
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	1,490,078	1,147,257	342,821																														
ソフトウェア	385,981	268,662	117,318																														
合計	1,876,059	1,415,920	460,139																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	655,785	515,996	139,788																														
ソフトウェア	258,923	204,565	54,358																														
合計	914,708	720,561	194,146																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 268,631千円	1年内 137,293千円																																
1年超 202,790千円	1年超 62,379千円																																
合計 471,421千円	合計 199,673千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 482,862千円	支払リース料 273,171千円																																
減価償却費相当額 464,877千円	減価償却費相当額 261,818千円																																
支払利息相当額 11,431千円	支払利息相当額 5,333千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																
2 貸主側	2 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 256,708千円	1年内 129,145千円																																
1年超 188,061千円	1年超 55,798千円																																
合計 444,769千円	合計 184,944千円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一 の条件で第三者にリースしておりますので、ほ ぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料 期末残高相当額に含まれております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 公共事業における事務設備（工具、器具及び備品） であります。</li> <li>・無形固定資産 公共事業における業務用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">386,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△31,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,683千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,487</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">92,360</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">87,801</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">71,712</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">39,848</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	386,211千円	受取利息相当額	△31,527千円	リース投資資産	354,683千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	94,487	1年超2年以内	92,360	2年超3年以内	87,801	3年超4年以内	71,712	4年超5年以内	39,848	5年超	—	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">739,242千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△56,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,242千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">199,046</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">193,065</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">175,676</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">139,652</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">31,801</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	739,242千円	受取利息相当額	△56,000千円	リース投資資産	683,242千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	199,046	1年超2年以内	193,065	2年超3年以内	175,676	3年超4年以内	139,652	4年超5年以内	31,801	5年超	—
リース料債権部分	386,211千円																																								
受取利息相当額	△31,527千円																																								
リース投資資産	354,683千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	94,487																																								
1年超2年以内	92,360																																								
2年超3年以内	87,801																																								
3年超4年以内	71,712																																								
4年超5年以内	39,848																																								
5年超	—																																								
リース料債権部分	739,242千円																																								
受取利息相当額	△56,000千円																																								
リース投資資産	683,242千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	199,046																																								
1年超2年以内	193,065																																								
2年超3年以内	175,676																																								
3年超4年以内	139,652																																								
4年超5年以内	31,801																																								
5年超	—																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、当社の所属するミツバグループで、グループ内の資金の有効活用の一環として実施しているCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しているものであり、毎月資金繰りをみて余剰資金を2ヶ月単位で貸付けしております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

関係会社短期貸付金は、親会社である㈱ミツバに対するものであり、信用リスクは僅少であります。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,172,698	1,172,698	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,807,879	1,807,879	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,226,699	1,228,921	2,221
① 満期保有目的の債券	925,814	928,036	2,221
② その他有価証券	300,885	300,885	—
(4) 関係会社短期貸付金	700,000	700,000	—
資産計	4,907,277	4,909,498	2,221
(1) 買掛金	626,995	626,995	—
負債計	626,995	626,995	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	251,996

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,172,698	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,807,879	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	399,570	554,258	70,000	—
(1) 満期保有目的の債券	399,570	454,258	70,000	—
(2) その他有価証券	—	100,000	—	—
関係会社短期貸付金	700,000	—	—	—
合計	4,080,147	554,258	70,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	663,759	663,759	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,929,407	1,929,407	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	794,089	795,443	1,354
① 満期保有目的の債券	526,143	527,497	1,354
② その他有価証券	267,946	267,946	—
資産計	3,387,256	3,388,610	1,354
(1) 買掛金	547,923	547,923	—
負債計	547,923	547,923	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	221,996

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	663,759	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,929,407	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	255,075	299,183	70,000	—
(1) 満期保有目的の債券	255,075	199,183	70,000	—
(2) その他有価証券	—	100,000	—	—
合計	2,848,241	299,183	70,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	272,700	278,995	6,295
	(3) その他	—	—	—
	小計	272,700	278,995	6,295
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	247,550	244,296	△3,254
	(3) その他	405,563	404,744	△819
	小計	653,114	649,040	△4,073
合計		925,814	928,036	2,221

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,559	93,217	16,342
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	26,575	23,325	3,250	
	小計	136,134	116,542	19,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,686	84,915	△7,229
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	87,063	88,249	△1,185	
	小計	164,750	173,165	△8,415
合計		300,885	289,707	11,177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,556千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,829	—	205
合計	4,829	—	205

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,725千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	271,500	274,680	3,180
	(3) その他	—	—	—
	小計	271,500	274,680	3,180
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	148,643	146,958	△1,684
	(3) その他	106,000	105,858	△142
	小計	254,643	252,816	△1,826
合計		526,143	527,497	1,354

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,435	31,579	6,855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	24,205	23,325	880
	小計	62,640	54,904	7,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,195	146,691	△27,495
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,109	87,546	△1,436
	小計	205,305	234,238	△28,932
合計		267,946	289,143	△21,197

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,556千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,727千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,426,279	△2,500,660
(2) 年金資産 (千円)	2,781,482	3,089,985
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	355,202	589,324
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	747,334	380,527
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△205,989	△164,791
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	896,547	805,060
(7) 前払年金費用 (千円)	896,547	805,060
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	—	—

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	121,421	130,623
(2) 利息費用 (千円)	46,403	48,630
(3) 期待運用収益 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	130,611	104,367
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△41,197	△41,197
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	257,238	242,423
(7) その他 (千円)	73,296	78,527
計	330,534	320,950

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0	0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(注) 1 平成22年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が10.4%となったこと等により数理計算上の差異額が△262,439千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

2 平成23年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が△0.1%となったこと等により数理計算上の差異額が206,186千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱RSコンサルタンツを平成23年3月24日に吸収合併致しましたが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、情報処理関連事業単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「民間事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「民間事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,849,755	4,295,809	10,145,565	—	10,145,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	△794	794	—	—	—
計	5,848,961	4,296,603	10,145,565	—	10,145,565
セグメント利益又は損失（△）	1,036,123	302,187	1,338,310	△1,102,711	235,598
その他の項目					
減価償却費	58,620	70,991	129,611	36,964	166,576

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,315,031	4,384,884	9,699,915	—	9,699,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,380	1,380	—	—	—
計	5,313,650	4,386,265	9,699,915	—	9,699,915
セグメント利益又は損失（△）	853,694	318,851	1,172,545	△1,002,449	170,096
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	996,688	866,926	1,863,615	65,791	1,929,407
その他の項目					
減価償却費	118,722	64,599	183,321	35,963	219,285

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	△204,705	△190,369
全社費用※	△898,005	△812,079
合計	△1,102,711	△1,002,449

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度においては、資産をセグメント別に管理していなかったため、開示しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

- g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。
  
- h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,165.17円	2,160.90円
1株当たり当期純利益金額	63.02円	21.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,625,229	7,609,568
普通株式に係る純資産額(千円)	7,576,033	7,560,911
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	49,195	48,656
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,499	3,498

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	220,495	74,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,495	74,177
期中平均株式数(千株)	3,499	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,113,248	588,134
受取手形	67,037	13,697
売掛金	1,654,686	1,852,314
リース投資資産	354,683	683,242
有価証券	400,612	256,719
たな卸資産	396,363	420,465
前渡金	—	20,496
前払費用	13,180	19,020
繰延税金資産	343,216	265,359
関係会社短期貸付金	700,000	—
未収入金	166,552	202,550
未収消費税等	—	40,231
その他	73,370	38,061
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,282,951	4,400,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,806,867	3,065,856
減価償却累計額	△2,163,614	△2,376,809
建物(純額)	643,252	689,046
構築物	163,569	171,615
減価償却累計額	△137,091	△147,792
構築物(純額)	26,478	23,823
車両運搬具	29,634	25,393
減価償却累計額	△26,975	△23,782
車両運搬具(純額)	2,658	1,611
工具、器具及び備品	687,669	649,117
減価償却累計額	△575,873	△566,509
工具、器具及び備品(純額)	111,796	82,607
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	△12,415	△20,229
リース資産(純額)	24,567	16,754
建設仮勘定	6,602	—
有形固定資産合計	877,238	875,726
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	137,290	2,851,248
ソフトウェア仮勘定	1,550,901	87,907
その他	13,532	13,278
無形固定資産合計	1,845,852	3,096,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	829,643	540,926
関係会社株式	273,802	243,802
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	898,622	807,333
その他	189,813	129,316
投資その他の資産合計	2,194,481	1,723,979
固定資産合計	4,917,572	5,696,266
資産合計	10,200,523	10,096,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,639	588,813
短期借入金	80,000	280,000
リース債務	94,854	183,994
未払金	417,644	196,225
未払費用	39,975	35,417
未払法人税等	264,219	15,794
未払消費税等	28,258	533
前受金	24,808	56,970
預り金	35,597	37,045
前受収益	92,371	108,007
賞与引当金	236,757	183,261
受注損失引当金	2,027	47,144
その他	36	—
流動負債合計	1,977,191	1,733,207
固定負債		
リース債務	305,330	512,955
繰延税金負債	348,162	323,139
その他	41,928	13,432
固定負債合計	695,421	849,527
負債合計	2,672,612	2,582,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	1,489	—
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	874,691	881,413
利益剰余金合計	3,109,180	3,114,413
自己株式	△8,477	△8,513
株主資本合計	7,521,253	7,526,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,657	△12,624
評価・換算差額等合計	6,657	△12,624
純資産合計	7,527,910	7,513,825
負債純資産合計	10,200,523	10,096,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,497,931	9,017,951
売上原価	7,222,044	7,083,353
売上総利益	2,275,886	1,934,597
販売費及び一般管理費		
運搬費	8,821	8,174
広告宣伝費	43,404	30,105
販売活動費	49,676	56,359
役員報酬	75,909	66,926
給料及び手当	826,014	773,159
賞与	192,902	108,064
賞与引当金繰入額	33,911	22,492
退職給付引当金繰入額	74,628	65,886
法定福利費	144,006	138,899
減価償却費	36,621	33,906
研究開発費	68,929	88,177
その他	497,716	381,833
販売費及び一般管理費合計	2,052,544	1,773,986
営業利益	223,342	160,611
営業外収益		
受取利息	5,896	2,326
有価証券利息	20,416	15,281
受取配当金	13,938	12,239
受取賃貸料	204,422	194,485
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	25,059	21,805
その他	2,342	6,813
営業外収益合計	272,076	252,951
営業外費用		
支払利息	1,301	1,098
為替差損	598	189
有価証券売却損	1,001	703
賃貸収入原価	186,117	185,957
雑損失	1,084	12,775
営業外費用合計	190,103	200,723
経常利益	305,315	212,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	84	82
賞与引当金戻入額	98,074	—
その他	—	0
<b>特別利益合計</b>	<b>98,158</b>	<b>82</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	138	537
固定資産除却損	4,330	2,410
投資有価証券評価損	2,725	17,727
過年度損益修正損	3,165	7,652
<b>減損損失</b>	<b>10,765</b>	<b>14,036</b>
特別退職金	—	14,700
その他	—	7,449
<b>特別損失合計</b>	<b>21,126</b>	<b>64,513</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>382,347</b>	<b>148,407</b>
法人税、住民税及び事業税	256,660	7,267
法人税等調整額	△90,520	65,926
<b>法人税等合計</b>	<b>166,140</b>	<b>73,194</b>
<b>当期純利益</b>	<b>216,207</b>	<b>75,213</b>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,900	1,966,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,000	63,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	7,445	1,489
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△5,956	△1,489
当期変動額合計	△5,956	△1,489
当期末残高	1,489	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,170,000	2,170,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	694,516	874,691
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	5,956	1,489
剰余金の配当	△41,988	△69,980
当期純利益	216,207	75,213
当期変動額合計	180,175	6,721
当期末残高	874,691	881,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,934,961	3,109,180
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△41,988	△69,980
当期純利益	216,207	75,213
<b>当期変動額合計</b>	<b>174,219</b>	<b>5,232</b>
当期末残高	3,109,180	3,114,413
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,477	△8,477
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△36</b>
当期末残高	△8,477	△8,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,347,034	7,521,253
当期変動額		
剰余金の配当	△41,988	△69,980
当期純利益	216,207	75,213
自己株式の取得	—	△36
<b>当期変動額合計</b>	<b>174,219</b>	<b>5,196</b>
当期末残高	7,521,253	7,526,450
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△11,567	6,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	△19,282
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,225</b>	<b>△19,282</b>
当期末残高	6,657	△12,624
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△11,567	6,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	△19,282
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,225</b>	<b>△19,282</b>
当期末残高	6,657	△12,624
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,335,466	7,527,910
当期変動額		
剰余金の配当	△41,988	△69,980
当期純利益	216,207	75,213
自己株式の取得	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,225	△19,282
<b>当期変動額合計</b>	<b>192,444</b>	<b>△14,085</b>
当期末残高	7,527,910	7,513,825

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
公共事業	6,204,698	—
民間事業	3,641,975	—
計	9,846,673	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
公共事業	5,105,665	—	609,169	—
民間事業	4,458,527	—	662,933	—
計	9,564,192	—	1,272,103	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
公共事業	5,315,031	90.9
民間事業	4,384,884	102.1
計	9,699,915	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

1. 新任代表取締役候補  
代表取締役社長 (現 執行役員) 秋山 力
2. 退任予定代表取締役  
代表取締役社長 田代 一郎

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補  
取締役 (現 執行役員) 秋山 力  
取締役 (現 執行役員公共事業部長) 荻野 研司  
取締役 (現 執行役員ガス事業部長) 北澤 直来
2. 新任監査役候補  
社外監査役 (現 ㈱アムズ代表取締役社長) 関子田 誠
3. 退任予定監査役  
監査役(常勤) 尾花 省悟  
社外監査役 佐藤 富三
4. 新任補欠監査役候補  
補欠監査役 (現 ㈱ミツバ執行役員経理部長) 武 信幸  
(注) 武 信幸氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役としての補欠監査役であります。  
補欠監査役 (現 総務部長) 富岡 一雄

③ 就退任予定日 平成23年6月23日